

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 マネージャ 工内 健太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 マネージャ 工内 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	198,430	273,921	969,481
経常利益 (千円)	138	5,730	39,574
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	17,601	6,107	26,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,633	6,328	26,956
純資産額 (千円)	509,649	703,670	709,998
総資産額 (千円)	723,965	1,010,605	1,032,826
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	5.42	1.81	8.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	7.97
自己資本比率 (%)	70.4	69.0	68.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善が継続しているものの、米中通商問題の長期化や、英国のEU離脱問題等による世界経済の景気下振れリスクが懸念される中で推移しました。

当社グループの主たる事業である情報セキュリティ業界では、国内外問わず一般企業や官公庁等、特定の組織を狙う標的型攻撃や、Webサイトへの攻撃等が引き続き発生しており、深刻な被害につながる攻撃が増大しております。改めて業種を問わない広範な企業で情報セキュリティ対策の必要性が認識され、有効な対策へのニーズがますます求められております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き継続性の高い「ストック型サービス（ネットワーク監視）の拡販」と、「次期基幹システムの研究開発」に注力し、安定した収益基盤の確立と、積極的な研究開発活動に取り組みました。

以上の結果、売上高は273,921千円（前年同期比38.0%増）となりました。次に営業利益は5,184千円（前年同期は131千円の営業利益）、経常利益は5,730千円（前年同期は138千円の経常利益）となりましたが、ソフトウェア資産の減損損失6,545千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,107千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17,601千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(a) 情報システム事業

当セグメントの主力であるネットワーク監視につきましては、他社との競合や、コスト削減のため機器監視を選択する動きがあり、推移は前年同期を下回りましたが、受託開発におきまして、既存顧客を中心とした案件を堅調に受託したことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は240,651千円（前年同期比24.8%増）となりました。また、セグメント利益は28,460千円（前年同期比29.5%増）となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、グループ外部への売上獲得に取組んだ結果、主要顧客先（情報・通信業）を中心とした新たな需要を獲得し、売上高は33,269千円（前年同期比502.1%増）、セグメント利益は1,116千円（前年同期は1,398千円のセグメント損失）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は810,346千円となり、前連結会計年度末に比べ6,715千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が43,660千円増加したことに対し、売掛金が39,143千円減少したことによるものであります。

固定資産は200,258千円となり、前連結会計年度末に比べ28,936千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が17,597千円、無形固定資産が9,415千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,010,605千円となり、前連結会計年度末に比べ22,220千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は247,129千円となり、前連結会計年度末に比べ19,603千円減少いたしました。これは主に、前受金が24,339千円、未払費用が5,369千円増加したことに対し、買掛金が19,799千円、未払金が19,239千円、賞与引当金が9,597千円減少したことによるものであります。

固定負債は59,805千円となり、前連結会計年度末に比べ3,710千円増加しました。これは、長期未払金が5,000千円増加したことに対し、長期借入金が813千円、退職給付に係る負債が476千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は306,935千円となり、前連結会計年度末に比べ15,892千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は703,670千円となり、前連結会計年度末に比べ6,328千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失6,107千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8,515千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,382,000	3,382,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	3,382,000	3,382,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	3,382,000	-	485,670	-	181,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,375,100	33,751	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,382,000	-	-
総株主の議決権	-	33,751	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキュアヴェイル	大阪市北区東天満一丁目1番19号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,360	635,021
売掛金	163,628	124,485
仕掛品	869	3,197
前渡金	32,754	30,193
前払費用	14,370	12,655
その他	647	4,793
流動資産合計	803,631	810,346
固定資産		
有形固定資産	37,448	35,525
無形固定資産		
のれん	61,685	60,061
その他	11,342	3,550
無形固定資産合計	73,027	63,612
投資その他の資産	118,718	101,121
固定資産合計	229,195	200,258
資産合計	1,032,826	1,010,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,375	20,575
1年内返済予定の長期借入金	3,252	3,252
未払金	31,414	12,175
未払費用	37,178	42,547
未払法人税等	5,841	2,501
未払消費税等	15,035	12,902
前受金	104,798	129,137
預り金	8,187	12,985
賞与引当金	20,649	11,051
流動負債合計	266,732	247,129
固定負債		
長期借入金	28,935	28,122
長期未払金	-	5,000
退職給付に係る負債	19,135	18,658
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	56,094	59,805
負債合計	322,827	306,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,670	485,670
資本剰余金	181,873	181,873
利益剰余金	35,251	29,143
自己株式	123	123
株主資本合計	702,671	696,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	887
その他の包括利益累計額合計	1,108	887
新株予約権	6,219	6,219
純資産合計	709,998	703,670
負債純資産合計	1,032,826	1,010,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	198,430	273,921
売上原価	99,140	167,743
売上総利益	99,290	106,177
販売費及び一般管理費	99,159	100,993
営業利益	131	5,184
営業外収益		
受取利息	3	29
受取配当金	3	3
雑収入	0	705
営業外収益合計	7	738
営業外費用		
支払利息	-	192
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	193
経常利益	138	5,730
特別損失		
減損損失	-	6,545
事業所移転費用	18,821	-
特別損失合計	18,821	6,545
税金等調整前四半期純損失()	18,682	814
法人税、住民税及び事業税	426	1,857
法人税等調整額	1,507	3,435
法人税等合計	1,081	5,292
四半期純損失()	17,601	6,107
親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,601	6,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	17,601	6,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	220
その他の包括利益合計	31	220
四半期包括利益	17,633	6,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,633	6,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	7,688千円	4,299千円
のれんの償却額	-	1,623

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額(注)2
	情報システム事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,905	5,525	198,430	-	198,430
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,944	4,944	4,944	-
計	192,905	10,469	203,374	4,944	198,430
セグメント利益又は損失 ()	21,970	1,398	20,572	20,441	131

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 20,441千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報システム事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,651	33,269	273,921	-	273,921
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,475	1,475	1,475	-
計	240,651	34,745	275,396	1,475	273,921
セグメント利益	28,460	1,116	29,577	24,392	5,184

(注) 1 セグメント利益の調整額 24,392千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「情報セキュリティ事業」を「情報システム事業」へ変更しております。これは、前第3四半期連結会計期間の期首より、株式会社インサイトを連結の範囲に含めたことに伴い、見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「情報システム事業」において6,545千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円42銭	1円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	17,601	6,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	17,601	6,107
普通株式の期中平均株式数(株)	3,244,776	3,381,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 潤 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大好 慧 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。